

令和5年度 事業計画・収支予算



〈ジョウビタキ〉

一般財団法人世田谷トラストまちづくり

目 次

・ はじめに	・ ・ ・ ・ ・	1
・ 事業計画	・ ・ ・ ・ ・	2
・ 予算総括表	・ ・ ・ ・ ・	13
・ 各事業収支予算	・ ・ ・ ・ ・	14

は じ め に

当財団は、区民主体による良好な環境形成及び参加・連携・協働のまちづくりを推進、支援することにより、自然環境や歴史的・文化的環境を保全した美しい風景のあるまちの実現、安全に安心して活き活きと住み続けられる共生のまちの創出、居住環境を魅力的に守り育む活動とコミュニティの形成に寄与してきた。

令和5年度の世田谷区の予算編成においては、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響やエネルギー価格、物価高騰など、今後の見通しは引き続き不透明な状況にあるが、「世田谷区未来つながるプラン2022-2023（実施計画）」に掲げる4つの政策の柱に基づく取組みを推進するとともに、増加する行政需要に対しても、将来を見据えながら着実な対応に取り組むとしている。

これらの状況を踏まえ、当財団においては、令和4年度を初年度とした「経営計画」に基づき、区の施策・事業と密接に連携・協働して、区民主体の参加・連携・協働を基本として、ひと・まち・自然が共生する、環境共生、地域共生のまちづくりを積極的に推進していく。

令和5年度は、環境保全を図るトラスト運動事業では、市民緑地、小さな森による民有地のみどりの拡充に取り組むとともに、耕作部分が拡張した瀬田農業公園（分園）で活動する区民ボランティアの育成事業を開始し、地域のコミュニティの醸成にも力を注いでいく。特に、自然が持つ多様な機能を賢く活用し、持続的で魅力あるまちづくりを進めるグリーンインフラ（G I）の普及とその人材育成のため、区や専門家、活動団体等と連携しながら進めていくとともに、世田谷G I 学校を継続して開催する。さらに、これらの拠点を活かし繋げることにより、人や生きもののネットワークづくりをさらに推進していく。

地域力を育むまちづくり推進事業については、地域共生のいえや空き家等地域貢献活用窓口による、民有の建物を活用した地域のコミュニティ形成の場づくりを普及・拡大していくとともに、活動団体や大学などと協力関係を構築し、まちづくり活動支援機能の強化を図っていく。特に、公益信託世田谷まちづくりファンドの満了後も財団が事業継承するためのしくみづくり検討を進める中で、「(仮) 世田谷のまちづくり展」を開催し、区民主体のまちづくりの価値をさらに広め、人材発掘と育成・連携強化につなげていく。

また、世田谷の自然や歴史的・文化的環境など、まちの多様な空間を地域の様々な団体と連携し利活用することで、まちの魅力をさらに高めていくプレイスメイキング事業について、これまで進めてきた財団ビジターセンターを核にした成城エリアの一層多様な主体との連携促進を進めていく。

安心して住み続けられる住まいづくり事業では、お部屋探しサポートにおいて、相談者ひとりひとりの置かれた状況に寄り添い、必要となる生活支援や福祉サービスなどにつなぎ、居住支援から区民の福祉向上を図っていく。また、住宅確保要配慮者の高齢者に対し、せたがやの家（福祉型）の管理・運営により、世田谷区の住宅政策の一翼を担っていく。

駐車場等の事業では、計画的に駐車設備の更新やS T Kハイツの修繕を進め、安定的な収益の確保を図っていくとともに引き続き各事務事業の効率的・効果的な執行に努め、経営基盤の強化に取り組んでいく。

令和 5 年度事業計画

計 画 事 業	構 成 事 業
1 環境保全を図るトラスト運動事業 (継続 1 事業)	1 0 1 民有地のみどり保全事業 「市民緑地制度」や「小さな森制度」を活用し、樹林地や屋敷林、庭のみどりなど、民有地のみどり保全地を確保するとともに、これらのみどりを区民に公開することにより、みどり保全の大切さを広く啓発する。また、トラスト運動の一層の拡大に向け、市民緑地の保全活動や区民活動連携の取り組みを拡充する。
	1 0 2 民有地の緑化推進事業 3 軒からはじまるガーデニング支援制度の運営、園芸講習会や園芸相談等の実施、フラワーランド・瀬田農業公園（分園）の管理運営等を通じ、緑や園芸についての啓発を行い、区民の緑化活動を推進する。
	1 0 3 自然環境の保全再生事業 国分寺崖線等の自然環境調査や、区内の自然環境調査の情報収集を行い、区民へ情報提供を行うとともに、貴重な動植物の生息環境や自然が豊かに守られている公園緑地等の保全再生活動や自然環境の新たな課題解決に取り組む。
	1 0 4 世田谷グリーンインフラ推進事業 自然が持つ多様な機能を賢く活用し、持続的で魅力あるまちづくりを進めるグリーンインフラの普及と実践者の育成について、グリーンインフラ学校の企画・運営および、公園・緑地や個人の庭などでの雨庭づくり支援等、区や専門家、活動団体等と連携しながら進めていく。
	1 0 5 歴史的・文化的環境の保全活用事業 世田谷区に残された近代建築等の歴史的文化遺産の調査と現状把握を行うとともに、建物所有者の保全相談への対応を行う。また、歴史的建造物が保存された区の「身近な広場」等の管理運営を行うとともに、文化を守り、暮らしを豊かにするため、これらの有効活用に取り組む。
	1 0 6 トラストまちづくり会員の拡充 世田谷の自然や歴史的・文化的環境を次世代へ引き継ぐ、世田谷のトラスト運動と区民主体によるまちづくり活動を支援する「トラストまちづくり会員」数の拡大を強化する。また財団の活動に賛同・協力するボランティアや寄附者の拡大も併せて推進する。

事業内容等
①市民緑地【常時公開／300㎡以上／期間5年以上】 ・新規1箇所 ②小さな森【公開／50㎡以上／期間3年以上】 ・新規1箇所 ③他団体連携等による市民緑地活用の実施
①3軒からはじまるガーデニング新支援制度の推進 ・新規2グループ ②園芸講習会等の実施 ③フラワーランドの管理運営 ④瀬田農業公園（分園）の管理運営（耕作面積拡張） ・区民ボランティアの育成事業（新規）
①自然環境調査等の実施 ②希少生物自生地 of 保全活動 ・砧地域1箇所、玉川地域1箇所 ③公園・緑地等の自然環境の保全再生 ・公園・緑地8箇所（松之木都市林、桜丘すみれば自然庭園、成城みつ池緑地、成城三丁目緑地、岡本静嘉堂緑地バッタ広場、次大夫堀公園内里山農園、竹山緑地、等々力溪谷公園） ・特別保護区3箇所（烏山弁天池、深沢八丁目無原罪、経堂五丁目）
①世田谷グリーンインフラ学校の企画・運営 ②雨庭づくりの普及と人材育成
①歴史的文化遺産の調査・相談・保全活用 ②身近な広場等の管理運営および保全活用：3箇所 ・瀬田四丁目旧小坂緑地、成城五丁目猪股庭園、成城みつ池緑地・旧山田邸
①トラストまちづくり会員の拡大 ・目標会員数 2,700人 ②トラストボランティアの育成 ③寄附者の拡大

計 画 事 業	構 成 事 業
2 地域力を育むまちづくり推進事業 (継続1事業)	201 地域共生のいえづくり支援事業 民有の建物を活用した地域の交流やまちづくり活動を支える場づくりを支援し、子どもや高齢者、障がい者等、地域の誰もが生き生きと共生し住み続けられるまちづくりを推進する。
	202 空き家等地域貢献活用支援事業 空き家等を地域資源と捉え、地域の交流やまちづくりを支える場づくりとして活用し、地域の人々がつながりを持ちながら暮らしていける地域コミュニティの活性化、再生をめざす。
	203 区民主体のまちづくり活動支援促進事業 まちづくりファンド助成グループなどの区内まちづくり活動団体の情報収集を行い、情報発信や交流機会を設けるとともに、当財団に蓄積された活動支援のノウハウ、人材ネットワーク等によって、区民のまちづくり活動を支援する。さらに、区内の地域課題解決力を持続的に育むため、多様な連携により、まちづくり活動支援機能の強化をめざす。
	204 住民参加の企画運営協力事業 世田谷区等が進める公共施設等の計画やデザイン、まちづくりの啓発事業、地区のまちづくり構想等の策定にあたり、住民参加の仕組みづくりや現場運営に協力する。
	205 プレイスメイキング事業 地域における、様々な自然環境や歴史的・文化的環境について、地域の人々が自ら「地域資産」として認識し、地域での活用を広げ、質の高い空間づくりに取り組めるよう、地域の多様な団体との連携など、ひと・まち・自然のつなぎ役として、居心地のよい魅力的なまちとコミュニティの再生を目指す「プレイスメイキング」事業を推進する。

事業内容等
①相談及び専門家派遣による創出支援 ②広報や情報交換会等による運営支援 ③地域共生のいえ ・新規登録2箇所
①活用相談の実施 ②事業計画等作成のための講習会 ③空き家等地域貢献活用物件 ・新規2箇所
①ネットワーク交流会等の開催 ②まちづくり相談及び活動支援 ③まちづくり活動支援機能の強化 ・多様な団体・事業者との事業連携（協定締結など） ・区内大学（学部・研究室等）との事業連携（共同研究など） ・（仮）世田谷まちづくり展の開催
①街づくり専門家に関する業務支援 ②意見交換会の企画運営に関する業務支援
①地域団体ネットワークの構築 ②地域資源と人材の発掘

計 画 事 業	構 成 事 業
3 参加の輪を広げる普及啓発事業 (継続1事業)	3 0 1 環境学習・人材育成事業 子どもから大人まで幅広い区民を対象に、地域の自然や歴史、コミュニティや地域文化などを再発見できる啓発イベントや小中学校の総合学習を支援し、環境保全・まちづくり活動を進めるための知識や実践技術の学習機会を提供する。
	3 0 2 企業・他団体等との連携・協力事業 企業の社会貢献活動との連携をはじめ、他団体のイベントへの協力や参加、協賛・後援等を行うほか、ナショナル・トラスト団体や市民活動中間支援組織等、関係団体との定期的な情報交換を実施する。
	3 0 3 ビジターセンターの運営事業 区内の自然環境や環境保全活動のパネル展示、自然環境やまちづくりに関する図書・ビデオ閲覧コーナーや子ども体験コーナーの運営、ビジターセンター周辺の自然に親しむプログラムの提供、環境保全やまちづくりに関る区民活動団体への会議室や環境調査資機材の貸し出しを行う。
	3 0 4 広報・情報発信事業 区内の自然環境や歴史的・文化的環境の保全活動や保全地の情報、住民が協力して進めるまちづくり活動や現場の紹介、環境共生・地域共生のまちづくりの学習や活動体験できるイベント等の情報を広く区民に発信すると共に広報力の強化を図る。

事業内容等
①普及啓発事業 ・総合学習支援 ・自然体験教室等（バードウォッチング、みつ池体験教室、野川せせらぎ教室） ・区民体験イベントの実施（新規） ・ふるさと納税体験型事業の実施（新規） ②トラストまちづくり大学の開催 ・参加のデザイン道具箱講習会
①企業、団体、学校等の社会貢献活動との連携 ②イベント参加及び協力 ・団体活動への協力・後援・共催等 ・講師派遣（北沢総合支所「参加と協働によるまちづくり研修」、 全国市町村国際文化研修所「住民との協働によるまちづくり研修」ほか） ③関係団体との情報交換の実施 ・ナショナル・トラスト運動との連携 ・市民まちづくり支援に関する会議等 ・視察等受入れ
①展示及び啓発プログラムの実施 ②上映会、トラまちレンジャー企画、会議室等の運営 ③会員受付、書籍・グッズ等の販売 ④年間来館者数 30,000人以上
①広報紙の作成・発行 ・『ひと・まち・自然』『イベントカレンダー』『トラまちTopics』 ②web活用による情報発信 ・ホームページの運営 ・メールマガジンの配信 ・SNS(3種)、YouTube等における発信

計 画 事 業	構 成 事 業
4 安心して住み続けられる住まい・まちづくり事業 (継続 2 事業)	4 0 1 住まいサポートセンター運営事業 住まいに関する各種相談事業の実施、民間賃貸住宅転居時の信用保証会社の紹介や賃貸物件情報の提供を行う。また、様々な団体等と協働・連携し、住宅確保要配慮者の住まい確保を支援するとともに区内への居住継続をめざす。
	4 0 2 せたがやの家運営事業 「せたがやの家」を適切に維持管理することで、上質で安全で安心して住み続けられる住まいの提供をめざす。
5 安全で安心できる公共施設の維持保全事業 (その他 1 事業)	5 0 1 区内中小企業者の育成事業 財団の保全業務の経験を基に、安全、丁寧、迅速な工事施工を指導するとともに、「工事成績評定」や講習会を通して、区内中小企業者を指導育成する。
	5 0 2 公共施設の維持保全事業 公共施設の軽易な修繕等の維持保全業務に関し、毎年区と基本協定を締結し、工事指示を受け保全業務を実施する。

事業内容等
①住宅相談事業 ・住宅まちづくり総合相談（建築士） ・不動産相談（宅地建物取引士） ・マンション相談（建築士・マンション管理士） ・住まいの法律相談（弁護士） ・登記相談（司法書士） ・土地家屋調査士相談（土地家屋調査士） ②保証会社紹介制度（滞納家賃一時立替制度） ③お部屋探しサポート（民間賃貸物件情報提供・訪問サービス等住まいの支援） ④「住教育（住まい・まち学習）」関連事業支援 ⑤世田谷区居住支援協議会運営補助 ⑥家賃債務保証会社の連絡先センター
①せたがやの家の管理運営 ・入居者募集及び管理運営 福祉型 高齢者向けシルバーピア <9団地 137戸> 定期募集（登録制）年1回 6月に実施 ・休日夜間の緊急対応 ・設備等の保守点検及び維持管理 ・修繕業務 ②入居率 ・福祉型 97%
①講習会 ・講習会形式の研修、工事現場視察など 参加人数60名(2回開催)
①公共施設の機能維持及び向上のための修繕 ・児童施設、福祉施設、教育施設、行政・区民施設等の修繕 100件

計 画 事 業	構 成 事 業
6. 環境共生・地域共生に資する 駐車場等の管理 運営事業 (その他 2 事業)	6 0 1 駐車場事業 駅周辺や路上における違法駐車を解消するとともに、地元商店街の 振興と周辺まちづくりに貢献する駐車場を管理運営する。
(その他 3 事業)	6 0 2 S T Kハイツの管理運営事業 財団所有の建物を賃貸する。
(その他 4 事業)	6 0 3 啓発グッズ等の販売事業 啓発グッズ等の制作及び販売を行う。

事業内容等
①キャロットパークの管理運営 ・所在地 世田谷区太子堂四丁目1番1号 ・駐車台数 261台 ②下高井戸公共駐車場の管理運営 ・所在地 世田谷区松原三丁目31番 ・駐車台数 30台
①STKハイツの管理運営 ・所在地 世田谷区太子堂四丁目3番1号 ・構造・階数 鉄骨造 5階建 ・延床面積 872.42㎡ ②賃貸先 ・1階 世田谷区教育委員会（図書館カウンター） ・2階～5階 世田谷区（生活困窮者支援事業、若者支援事業） ③自動販売機設置による販売事業 ・設置台数 2台
①販売収入 ・世田谷の貴重なみどりの拠点を堪能できる「世田谷国分寺崖線散策マップ」の販売 ・住民参加型の手法による「参加のデザイン道具箱」等の啓発図書の販売 ・世田谷の自然を知るミニ野鳥図鑑「SETAGAYA KEY BIRD」等の販売

.

予算総括表(損益計算書)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	会 計	合 計	継 続 事 業	そ の 他 事 業	法 人 会 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1)経常収益					
基本財産運用収益		1,700	—	—	1,700
事業収益		965,079	362,713	602,366	—
受取補助金		237,143	229,913	5,422	1,808
受取寄附金		3,501	3,501	—	—
雑収益		2,876	397	2,477	2
経常収益計 (A)		1,210,299	596,524	610,265	3,510
(2)経常費用					
トラストまちづくり事業費		401,264	401,264	—	—
住まいづくり事業費		288,498	288,498	—	—
公共施設保全事業費		306,866	—	306,866	—
駐車場事業費		221,715	—	221,715	—
STKハイツ事業費		73,650	—	73,650	—
グッズ・図書販売事業費		3,662	—	3,662	—
地下駅火災対策施設整備事業費		18,832	—	18,832	—
管理費		6,668	—	—	6,668
経常費用計 (B)		1,321,155	689,762	624,725	6,668
当期経常増減額 (C)=(A)-(B)		△ 110,856	△ 93,238	△ 14,460	△ 3,158
2. 経常外増減の部					
経常外収益計 (D)		0	0	0	0
経常外費用計 (E)		0	0	0	0
当期経常外増減額 (F)=(D)-(E)		0	0	0	0
当期一般正味財産増減額 (G)=(C)+(F)		△ 110,856	△ 93,238	△ 14,460	△ 3,158
一般正味財産期首残高 (H)		4,052,161	△ 746,615	4,837,411	△ 38,635
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)		3,941,305	△ 839,853	4,822,951	△ 41,793
II 指定正味財産増減の部					
資産増加額計		—	—	—	—
負債減少額計		—	—	—	—
増加額計		—	—	—	—
資産減少額計		—	—	—	—
負債増加額計		—	—	—	—
減少額計		—	—	—	—
当期指定正味財産増減額 (J)		0	0	0	0
指定正味財産期首残高 (K)		500,000	0	0	500,000
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)		500,000	0	0	500,000
III 正味財産期末残高 (M)=(I)+(L)		4,441,305	△ 839,853	4,822,951	458,207

※令和5年度一般正味財産期首残高(H)及び指定正味財産期首残高(K)は、令和3年度の決算時期末残高と令和4年度予算の見込額に基づいて算出している。

収支予算(損益計算書)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

継続1事業 環境共生・地域共生まちづくりの推進に関する事業

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
事業収益	129,732	115,664	14,068
トラストまちづくり事業収益	1,099	901	198
トラストまちづくり事業収益	1,099	901	198
トラストまちづくり事業受託収益	128,633	114,763	13,870
トラストまちづくり事業受託収益	128,633	114,763	13,870
受取補助金	203,726	194,433	9,293
受取補助金	203,726	194,433	9,293
管理部門人件費補助金	10,132	10,843	△ 711
管理部門事務費補助金	4,328	4,718	△ 390
トラストまちづくり事業人件費補助金	122,147	114,588	7,559
トラストまちづくり事業補助金	67,119	64,284	2,835
受取寄附金	3,501	3,001	500
特定募金収益	1	1	0
特定募金収益	1	1	0
トラストまちづくり会費収益	2,000	2,000	0
トラスト受取会費	1,400	1,400	0
まちづくり活動受取会費	600	600	0
トラストまちづくり寄附金	1,500	1,000	500
トラスト寄附金	1,400	900	500
まちづくり活動寄附金	100	100	0
雑収益	396	530	△ 134
雑収益	396	530	△ 134
雑収益	102	313	△ 211
ビジターセンター雑収益	294	217	77
経常収益計	337,355	313,628	23,727
(2)経常費用			
トラストまちづくり事業費	401,264	380,200	21,064
トラストまちづくり人件費	235,914	227,606	8,308
役員報酬	5,203	5,108	95
給料手当	191,537	181,188	10,349
退職給付費用	6,474	6,552	△ 78
福利厚生費	32,700	34,758	△ 2,058
環境保全を図るトラスト運動事業費	133,220	122,961	10,259
旅費交通費	429	629	△ 200
通信運搬費	4,181	2,110	2,071
消耗什器備品費	1	133	△ 132
消耗品費	7,654	6,988	666
修繕費	847	771	76
印刷製本費	652	754	△ 102
新聞図書費	180	170	10
燃料費	477	441	36
光熱水料費	1,871	1,764	107
賃借料	6,916	7,725	△ 809
保険料	984	1,079	△ 95
諸謝金	9,227	5,569	3,658
助成金	85	0	85
租税公課	3,814	3,581	233
負担金	447	377	70
支払手数料	3,119	2,831	288
委託費	88,882	84,375	4,507
特定募金	1	1	0
雑費	67	67	0
ソフトウェア減価償却費	220	162	58
リース資産減価償却費	3,030	3,311	△ 281
器具備品減価償却費	136	123	13

収支予算(損益計算書)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

継続1事業 環境共生・地域共生まちづくりの推進に関する事業

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
地域力を育むまちづくり推進事業費	12,508	9,898	2,610
通信運搬費	94	94	0
消耗品費	682	230	452
印刷製本費	1,722	431	1,291
新聞図書費	22	331	△ 309
賃借料	132	69	63
諸謝金	5,263	5,136	127
助成金	200	0	200
租税公課	1,659	2,117	△ 458
支払手数料	94	95	△ 1
委託費	2,640	1,395	1,245
参加の輪を広げる普及啓発事業費	19,622	19,735	△ 113
旅費交通費	264	264	0
通信運搬費	1,218	406	812
消耗品費	557	495	62
印刷製本費	660	0	660
新聞図書費	100	100	0
光熱水料費	1,320	1,307	13
賃借料	629	549	80
保険料	7	5	2
諸謝金	2	0	2
租税公課	22	0	22
支払手数料	106	100	6
委託費	14,736	16,508	△ 1,772
雑費	1	1	0
経常費用計	401,264	380,200	21,064
当期経常増減額	△ 63,909	△ 66,572	2,663
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 63,909	△ 66,572	2,663
一般正味財産期首残高	△ 245,825	△ 179,253	△ 66,572
一般正味財産期末残高	△ 309,734	△ 245,825	△ 63,909
II 指定正味財産増減の部			
増加額計	0	0	0
減少額計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 309,734	△ 245,825	△ 63,909

収支予算(損益計算書)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

継続2事業 安心して住み続けられる住まいづくり事業

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
事業収益	232,981	232,139	842
せたがやの家事業収益	188,395	187,864	531
入居者負担額収益	49,194	49,194	0
共益費収益	5,563	5,563	0
家賃等助成金収益	123,230	123,230	0
共益費助成金収益	9,408	9,408	0
その他助成金収益	1,000	469	531
住まいサポートセンター事業受託収益	44,531	44,275	256
住まいサポートセンター事業受託収益	44,531	44,275	256
連絡先センター事業収益	55	0	55
連絡先センター事業収益	55	0	55
受取補助金	26,187	27,832	△ 1,645
受取補助金	26,187	27,832	△ 1,645
管理部門人件費補助金	10,132	10,843	△ 711
管理部門事務費補助金	4,328	4,718	△ 390
せたがやの家事務費補助金	11,727	12,271	△ 544
雑収益	1	1	0
雑収益	1	1	0
雑収益	1	1	0
経常収益計	259,169	259,972	△ 803
(2)経常費用			
住まいづくり事業費	288,498	289,108	△ 610
せたがやの家事業費	239,010	239,147	△ 137
役員報酬	4,406	4,342	64
給料手当	16,136	15,304	832
退職給付費用	5,569	5,569	0
福利厚生費	3,704	3,942	△ 238
旅費交通費	37	37	0
会議費	1	1	0
通信運搬費	1,953	418	1,535
消耗什器備品費	1	113	△ 112
消耗品費	565	621	△ 56
修繕費	1,082	1,065	17
印刷製本費	554	558	△ 4
新聞図書費	25	25	0
燃料費	127	127	0
光熱水料費	339	273	66
賃借料	165,514	166,243	△ 729
保険料	129	134	△ 5
諸謝金	1,070	1,092	△ 22
租税公課	181	173	8
負担金	143	109	34
支払手数料	1,105	866	239
委託費	18,176	19,930	△ 1,754
共益費	16,386	16,386	0
雑費	58	58	0
ソフトウェア減価償却費	187	138	49
リース資産減価償却費	399	446	△ 47
器具備品減価償却費	163	177	△ 14
貸倒償却費	1,000	1,000	0

収支予算(損益計算書)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

継続2事業 安心して住み続けられる住まいづくり事業

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
住まいサポートセンター事業費	49,488	49,961	△ 473
役員報酬	777	766	11
給料手当	30,825	30,479	346
退職給付費用	983	983	0
福利厚生費	5,022	5,597	△ 575
旅費交通費	194	194	0
通信運搬費	806	535	271
消耗什器備品費	0	20	△ 20
消耗品費	438	522	△ 84
修繕費	15	11	4
印刷製本費	257	380	△ 123
新聞図書費	76	76	0
燃料費	1	1	0
光熱水料費	244	232	12
賃借料	938	1,067	△ 129
保険料	20	20	0
諸謝金	12	279	△ 267
租税公課	3,439	3,396	43
負担金	25	19	6
支払手数料	199	153	46
委託費	5,088	5,114	△ 26
雑費	10	10	0
ソフトウェア減価償却費	33	24	9
リース資産減価償却費	66	65	1
器具備品減価償却費	20	18	2
経常費用計	288,498	289,108	△ 610
当期経常増減額	△ 29,329	△ 29,136	△ 193
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 29,329	△ 29,136	△ 193
一般正味財産期首残高	△ 500,790	△ 471,654	△ 29,136
一般正味財産期末残高	△ 530,119	△ 500,790	△ 29,329
II 指定正味財産増減の部			
増加額計	0	0	0
減少額計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 530,119	△ 500,790	△ 29,329

収支予算(損益計算書)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

その他1事業 安全で安心できる公共施設の維持保全事業

(単位:千円)

	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
事業収益	305,472	327,237	△ 21,765
公共施設保全事業収益	305,472	327,237	△ 21,765
公共施設保全事業収益	305,472	327,237	△ 21,765
受取補助金	1,807	1,945	△ 138
受取補助金	1,807	1,945	△ 138
管理部門人件費補助金	1,266	1,355	△ 89
管理部門事務費補助金	541	590	△ 49
経常収益計	307,279	329,182	△ 21,903
(2)経常費用			
公共施設保全事業費	306,866	332,019	△ 25,153
役員報酬	694	682	12
給料手当	22,466	22,629	△ 163
退職給付費用	809	819	△ 10
福利厚生費	4,928	5,349	△ 421
旅費交通費	15	14	1
通信運搬費	417	176	241
消耗什器備品費	0	17	△ 17
消耗品費	183	180	3
修繕費	12	10	2
印刷製本費	11	12	△ 1
新聞図書費	17	17	0
燃料費	56	51	5
光熱水料費	207	181	26
賃借料	878	923	△ 45
保険料	76	71	5
諸謝金	125	118	7
租税公課	3,046	2,762	284
負担金	21	16	5
支払手数料	432	364	68
委託費	1,240	1,391	△ 151
工事請負費	271,125	296,140	△ 25,015
雑費	8	8	0
ソフトウェア減価償却費	28	20	8
リース資産減価償却費	55	54	1
器具備品減価償却費	17	15	2
経常費用計	306,866	332,019	△ 25,153
当期経常増減額	413	△ 2,837	3,250
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	413	△ 2,837	3,250
一般正味財産期首残高	△ 31,850	△ 29,013	△ 2,837
一般正味財産期末残高	△ 31,437	△ 31,850	413
II 指定正味財産増減の部			
増加額計	0	0	0
減少額計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 31,437	△ 31,850	413

収支予算(損益計算書)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

その他2事業 駐車場事業

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
事業収益	233,660	232,792	868
駐車場事業収益	233,660	232,792	868
駐車場事業収益	233,660	232,792	868
受取補助金	1,807	1,945	△ 138
受取補助金	1,807	1,945	△ 138
管理部門人件費補助金	1,266	1,355	△ 89
管理部門事務費補助金	541	590	△ 49
雑収益	1,827	1,807	20
雑収益	1,827	1,807	20
雑収益	1,827	1,807	20
経常収益計	237,294	236,544	750
(2)経常費用			
駐車場事業費	221,715	177,710	44,005
役員報酬	694	682	12
給料手当	4,015	4,190	△ 175
退職給付費用	809	819	△ 10
福利厚生費	800	816	△ 16
旅費交通費	18	5	13
通信運搬費	276	50	226
消耗什器備品費	1	18	△ 17
消耗品費	772	768	4
修繕費	5,362	5,360	2
印刷製本費	13	14	△ 1
新聞図書費	3	4	△ 1
燃料費	1	1	0
光熱水料費	9,249	9,323	△ 74
賃借料	13,931	14,442	△ 511
保険料	504	505	△ 1
諸謝金	110	113	△ 3
租税公課	56,141	53,820	2,321
負担金	21	16	5
支払手数料	119	84	35
委託費	4,073	11,823	△ 7,750
工事請負費	50,000	1	49,999
共益費	27,658	27,658	0
雑費	9	9	0
建物減価償却費	46,067	46,067	0
建物附属設備減価償却費	180	120	60
機械装置減価償却費	98	108	△ 10
ソフトウェア減価償却費	28	20	8
リース資産減価償却費	55	529	△ 474
器具備品減価償却費	708	345	363
経常費用計	221,715	177,710	44,005
当期経常増減額	15,579	58,834	△ 43,255
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	15,579	58,834	△ 43,255
一般正味財産期首残高	3,967,212	3,908,378	58,834
一般正味財産期末残高	3,982,791	3,967,212	15,579
II 指定正味財産増減の部			
増加額計	0	0	0
減少額計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	3,982,791	3,967,212	15,579

収支予算(損益計算書)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

その他3事業 STKハイツの管理運営事業

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
事業収益	56,355	53,468	2,887
STKハイツ事業収益	56,355	53,468	2,887
STKハイツ家賃収益	53,755	50,802	2,953
STKハイツ管理運営収益	2,600	2,666	△ 66
受取補助金	1,085	1,168	△ 83
受取補助金	1,085	1,168	△ 83
管理部門人件費補助金	760	814	△ 54
管理部門事務費補助金	325	354	△ 29
雑収益	650	580	70
雑収益	650	580	70
雑収益	650	580	70
経常収益計	58,090	55,216	2,874
(2)経常費用			
STKハイツ事業費	73,650	72,555	1,095
役員報酬	416	408	8
給料手当	1,947	2,013	△ 66
退職給付費用	486	491	△ 5
福利厚生費	409	457	△ 48
旅費交通費	2	2	0
通信運搬費	155	20	135
消耗什器備品費	0	10	△ 10
消耗品費	84	89	△ 5
修繕費	3,007	3,006	1
印刷製本費	7	7	0
新聞図書費	2	2	0
燃料費	1	1	0
光熱水料費	2,886	2,880	6
賃借料	113	177	△ 64
保険料	360	361	△ 1
諸謝金	6	8	△ 2
租税公課	3,012	2,911	101
負担金	13	10	3
支払手数料	42	21	21
委託費	2,915	3,238	△ 323
工事請負費	50,000	50,000	0
雑費	5	5	0
建物減価償却費	4,484	4,484	0
建物附属設備減価償却費	3,176	1,837	1,339
ソフトウェア減価償却費	17	12	5
リース資産減価償却費	33	32	1
器具備品減価償却費	72	73	△ 1
経常費用計	73,650	72,555	1,095
当期経常増減額	△ 15,560	△ 17,339	1,779
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 15,560	△ 17,339	1,779
一般正味財産期首残高	693,134	710,473	△ 17,339
一般正味財産期末残高	677,574	693,134	△ 15,560
II 指定正味財産増減の部			
増加額計	0	0	0
減少額計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	677,574	693,134	△ 15,560

収支予算(損益計算書)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

その他4事業 啓発グッズ等の販売事業

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
事業収益	540	1,000	△ 460
トラストまちづくり事業収益	540	1,000	△ 460
グッズ・図書販売収益	540	1,000	△ 460
受取補助金	723	778	△ 55
受取補助金	723	778	△ 55
管理部門人件費補助金	507	542	△ 35
管理部門事務費補助金	216	236	△ 20
経常収益計	1,263	1,778	△ 515
(2)経常費用			
グッズ・図書販売事業費	3,662	3,318	344
役員報酬	278	272	6
給料手当	1,067	1,119	△ 52
退職給付費用	324	328	△ 4
福利厚生費	243	267	△ 24
旅費交通費	1	1	0
通信運搬費	118	28	90
消耗什器備品費	0	6	△ 6
消耗品費	28	31	△ 3
修繕費	5	4	1
印刷製本費	436	717	△ 281
新聞図書費	1	1	0
光熱水料費	15	10	5
賃借料	306	118	188
保険料	7	7	0
諸謝金	4	5	△ 1
租税公課	8	7	1
負担金	8	6	2
支払手数料	48	34	14
委託費	719	314	405
雑費	6	7	△ 1
ソフトウェア減価償却費	11	8	3
リース資産減価償却費	22	22	0
器具備品減価償却費	7	6	1
経常費用計	3,662	3,318	344
当期経常増減額	△ 2,399	△ 1,540	△ 859
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,399	△ 1,540	△ 859
一般正味財産期首残高	9,607	11,147	△ 1,540
一般正味財産期末残高	7,208	9,607	△ 2,399
II 指定正味財産増減の部			
増加額計	0	0	0
減少額計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	7,208	9,607	△ 2,399

収支予算(損益計算書)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

その他5事業 安全に利用できる交通機関の施設整備事業

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
事業収益	6,339	21,598	△ 15,259
事業収益	6,339	21,598	△ 15,259
貸貸借収益	6,339	21,598	△ 15,259
経常収益計	6,339	21,598	△ 15,259
(2)経常費用			
地下駅火災対策施設整備事業費	18,832	61,168	△ 42,336
消耗品費	93	93	0
減価償却費	18,739	61,075	△ 42,336
経常費用計	18,832	61,168	△ 42,336
当期経常増減額	△ 12,493	△ 39,570	27,077
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 12,493	△ 39,570	27,077
一般正味財産期首残高	199,308	238,878	△ 39,570
一般正味財産期末残高	186,815	199,308	△ 12,493
II 指定正味財産増減の部			
増加額計	0	0	0
減少額計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	186,815	199,308	△ 12,493

収支予算(損益計算書)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

法人会計

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用収益	1,700	1,700	0
基本財産運用収益	1,700	1,700	0
基本財産運用収益	1,700	1,700	0
受取補助金	1,808	1,945	△ 137
受取補助金	1,808	1,945	△ 137
管理部門人件費補助金	1,266	1,355	△ 89
管理部門事務費補助金	542	590	△ 48
雑収入	2	2	0
雑収入	2	2	0
受取利息	1	1	0
雑収益	1	1	0
経常収益計	3,510	3,647	△ 137
(2)経常費用			
管理費	6,668	6,911	△ 243
人件費	5,231	5,405	△ 174
役員報酬	2,646	2,620	26
給料手当	1,385	1,516	△ 131
退職給付費用	809	819	△ 10
福利厚生費	391	450	△ 59
事務運営費	1,437	1,506	△ 69
旅費交通費	3	3	0
通信運搬費	257	32	225
消耗什器備品費	1	16	△ 15
消耗品費	58	65	△ 7
修繕費	12	8	4
印刷製本費	12	11	1
新聞図書費	4	2	2
燃料費	1	1	0
光熱水料費	35	27	8
賃借料	190	295	△ 105
保険料	16	17	△ 1
諸謝金	8	13	△ 5
租税公課	20	20	0
負担金	21	16	5
支払手数料	68	34	34
委託費	424	649	△ 225
交際費	200	200	0
雑費	9	8	1
ソフトウェア減価償却費	26	20	6
リース資産減価償却費	55	54	1
器具備品減価償却費	17	15	2
経常費用計	6,668	6,911	△ 243
当期経常増減額	△ 3,158	△ 3,264	106
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,158	△ 3,264	106
一般正味財産期首残高	△ 38,635	△ 35,371	△ 3,264
一般正味財産期末残高	△ 41,793	△ 38,635	△ 3,158
II 指定正味財産増減の部			
増加額計	0	0	0
減少額計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	500,000	500,000	0
指定正味財産期末残高	500,000	500,000	0
III 正味財産期末残高	458,207	461,365	△ 3,158